

イスラエル経済月報(2018年12月)

在イスラエル日本国大使館 (担当: 経済班 栗田 宗樹)

<目次>

イスラエルの動き (主な報道)	2
主要経済指標.....	6
1. 経済成長率 (GDP)	
2. 消費者物価指数 (CPI)	
3. 貿易 (Export & Import of Goods)	
4. 失業率 (Wage per Employee Job)	
5. 為替 (Exchange Rate)	
6. 外貨準備高 (Foreign Reserve)	
7. 主要株価推移 (TA35)	
日本-イスラエル 経済関係.....	10
[ハイテク] オウケイウェイブがイスラエルに研究拠点設立	
[ハイテク] ハイテクで働くイスラエル人は残されていない?	
[M&A] 2018年はイスラエル M&A の記録的年	
展示会・国際会議の今後の予定.....	13
[自動化] motion control, automation & power solutions 2019 (2019年1月15日, テルアビブ)	
[サイバー] Cybertech (2019年1月28~30日, テルアビブ)	
[スタートアップ] AXIS Tel Aviv (2019年2月14日, テルアビブ)	
[スマートシティ] MUNI WORLD 2019 (2019年2月26~29日, テルアビブ)	
[ブレインテック] BrainTec 2019 (2019年3月4~5日, テルアビブ)	
[軍事・航空] Military & Aviation 2019 (2019年3月5日, テルアビブ)	
[テック・ヘルス] MedinIsrael (2019年3月25~28日, エアポートシティ)	
[バイオ] MIXiii BioMed (2019年5月14~16日, テルアビブ)	
[ハイテク] New-Tech 2019 Exhibition (2019年5月28~29日, テルアビブ)	
[サイバー] CyberWeek (2019年6月23~27日, テルアビブ)	

※本資料は、報道や政府発表、企業発表等の一般公表情報を基に作成しております。

イスラエルの動き（主な報道）

（出典：報道）

- 3日 イスラエル鉄道が高速 431 号線沿いの新たな 2 つの鉄道建設に関する入札を発照。
- 3日 チェコの自動車メーカーシュコダ・オートが、3社のイスラエルスタートアップ（Chakratec Ltd., Anagog Ltd., UVeye Ltd.）との提携を発表。
- 3日 中国の濾過企業 Newater Technology 社が、イスラエルに拠点を置く浄水企業 AMS Technologies 社を 1,350 万ドルで買収すると発表。
- 3日 中国の GPS 企業 Exsun 社が、イスラエルに拠点を置くモーション認識スタートアップ EyeSight Technologies 社と、商用トラック向け安全システム開発で提携。
- 3日 テルアビブに拠点を置くモバイルサイバーセキュリティスタートアップの Sirin Labs 社が、「世界初」となるブロックチェーンスマートフォンの商用化を発表。
- 4日 住宅ローンの滞納額が上昇中。2012 年 11 月以来となる水準。
- 4日 イスラエル電力公社（IEC）が、タマル及びレヴァイアサン・ガス田と、2年にわたり年 20 億m³のガス供給を受ける契約を締結していたことが明らかになった。
- 4日 イスラエルから中国への輸出を増加させるための協定が、両国政府間で署名。1995 年以來 4 度目となるもので、政府保証によって輸出を促進する枠組み。
- 5日 イノベーション庁が、水エネルギー省及び首相府と協力し、再生可能エネルギーの実証事業を開始。700 万ドル規模。
- 5日 深刻な医師不足に対応するため、市民サービス委員会は、病院が引退した医師を現場に戻すことを認めることとした。一方、保健省及び高等教育評議会は、医学生を最低 26%増加させる方針。
- 5日 テルアビブ大学と中国精華大学は、深圳に新たな共同研究センターを設立することを公表。テルアビブ大学の技術移転機関 Ramot と同大の V CTAU Ventures の支援を受けたスタートアップのためのゲートウェイとなる予定。
- 5日 コーディングを教えるゲームを開発する CodeMonkey 社が、中国 TAL Education Group 社に 1,500 万ドルで買収される。
- 5日 ひよこ豆由来タンパク質を用いたハイテク食品を開発する InnovoPro 社が、420 万ドルを資金調達。出資者はスイス小売 Migros 社や中国 V C Bits x Bites など。
- 6日 財政赤字がわずかに縮小し、GDP 比 3.5%となっていることを財務省が公表。財務相は、翌月までにさらに 0.3%縮小させることを約束。
- 6日 観光省は、2018 年のイスラエルへの観光客が 400 万人を超える見込みであると発表。歴史的記録となる見込。
- 6日 ヘブライ大学に新たなフィンテックセンターが開設。同センターは、イスラエルの起業家 David Gershon 氏の寄付によるもの。
- 6日 イスラエル航空工業（IAI）傘下の ELTA Systems が、アルゼンチン向けの UAV 探査・同定・破壊システムとして Drone Guard を供給する契約を締結。
- 7日 ロンドンに拠点を置く市場調査企業 Euromonitor International 社のレポートによると、エルサレムは観光客数の伸びが世界で最も高い（2018 年 38%）都市である。

- 10日 テルアビブ証券取引所上場企業に対し、英語での報告書作成を認めるべきであると、イスラエル証券庁が提案。
- 10日 イスラエル航空工業 (IAI) は、ベトナム政府に対し 3 機のドローンを 1.6 億ドルで販売する取引に合意。
- 10日 自動運転向けサイバーセキュリティシステムを開発する Karamba Security 社が、国際的な自動車部品メーカー Ficoso 社との提携を発表。金額は非公表。
- 10日 情報筋によると、アマゾンが、税制への懸念から、イスラエルで il アドレスのオンラインストアを開設するか、米国のサイトをヘブライ語訳するかを慎重に検討中。
- 11日 国際的政府間会合である「マネーロンダリングに関する金融活動作業部会」(FTAF) へのイスラエルの加盟が承認。
- 11日 エル・アル航空が、テルアビブ-ラスベガス間の直行便を 2019 年 6 月から就航予定。
- 11日 イノベーション庁が、ブラジル政府の研究・イノベーション機関と覚書を締結。共同で、5 年間で 500 万ドルの予算を用い、IoT、生命科学、エネルギー、農業等の大規模な共同プロジェクトを支援予定。
- 11日 イスラエル航空工業 (IAI) の民営化に対し、ネタニヤフ首相兼国防相がゴーサイン。
- 12日 イノベーション庁 CEO アハロン氏が、アラブ人起業家の支援はイスラエル経済に不可欠であると述べる。同庁は 2018 年、アラブ人起業家に 1,700 万ドルを提供。
- 12日 インド商用車メーカー Ashok Leyland 社が、イスラエル防衛企業 Elbit Systems 社と、軍用車の提供で覚書を締結。
- 13日 中央統計局が公表したデータによると、イスラエルにおける収入格差が過去 20 年で最も低い水準となった。しかし、引き続き先進国で最悪の格差となっている。
- 13日 公共交通最適化スタートアップの Optibus 社が、Insight Venture Partners とアリババ等からシリーズ B で 4,000 万ドル資金調達。
- 14日 テバファーマスーティカル・インダストリーズは、2020 年半ばに、本社を現在のペタフ・ティクバからテルアビブ北東に移転させる予定。
- 14日 水エネルギー省、経済産業省、環境保護省は、省エネと大気汚染減少のために、およそ 100 の工場、事業所、自治体に総額 8,400 万 NIS の予算を交付すると発表。
- 14日 中国復星国際は、イスラエルに拠点を置く死海化粧品製造 Ahava 社を将来売りに出すことを計画。2016 年の買収以来、売上は年間 15% 伸びている。
- 17日 イノベーション庁は、量子コンピューターに用いる量子センサー向け基礎技術の開発と商用製品のデザインのための産学コンソーシアム組成を承認。
- 18日 Airbnb は、西岸入植地の物件の掲載を取りやめるという決定を保留すると発表。イスラエル政府との対話を続ける。
- 18日 イスラエルは 2030 年までに石炭の使用をやめると、水エネルギー相及び環境保護相が共同で声明。
- 18日 民間団体の調査によると、電子たばこの JUUL と手巻きたばこの経験がある十代の割合が急激に増加している。
- 18日 国防省、高等教育評議会、イスラエル科学財団は、量子力学研究への 2,650 万ドルの計画を承認。4 分の 3 が大学のトップ研究者に、残りが国防省に割り当てられる。

- 19日 イスラエル国税庁が新株予約権に関する税制の運用を変更。エグジット時など一定の条件下で従業員が新株予約権行使した際、現行 25%とされている税率が、今後は労働による対価とみなされ、50%となる。
- 19日 中央統計局のデータによると、イスラエルにおける男女の賃金差は、国際的平均よりも大きく、女性の月給は男性の 69%にとどまる。
- 19日 エル・アル航空は、ポーランドのナショナルキャリアであるポーランド LOT 航空とコードシェア協定を締結。
- 19日 インテルは、キリヤット・ガットにあるチップ製造工場の拡大を計画中和公表。
- 20日 政府に対し、外国からの投資計画を調査し、承認又は計画変更を命ずる権限を与える法案が提出される見込。
- 20日 イスラエル中央銀行は、ヴァーチャル資産とブロックチェーン技術に対する金融規制政策を形成・調整するための省庁横断チームを設置したと発表。
- 20日 イスラエルの海水淡水化のエンジニアリング企業 IDE 社は、台湾 Formosa Petrochemical 社のために、7,300 万ドルの逆浸透淡水化施設を建設中。
- 20日 ネタニヤフ首相は、サイバーセキュリティ、自動車関連産業に次ぐ第三の可能性ある産業として、構築中の 10 万人規模の唾液データベースを用いた個別化医療、予防医療に言及。
- 21日 ネタニヤフ首相がキプロス大統領及びギリシア首相と 3 者会談。世界最長のガスパイプラインに関し、3 カ国で来年内に契約締結の方向。
- 21日 在イスラエル米国大使館が、イスラエル社会平等省と協力し、米国及びイスラエルの投資家とナザレのスタートアップとのマッチングイベントを開催。
- 21日 ペプシコ CEO とソーダストリーム CEO がともにイベントに登壇し、ガザ地区にソーダストリームの工場を建設中であると明かした。
- 21日 イスラエルの LIDAR 技術スタートアップ Innoviz Technologies 社は、中国に新たな工場を立ち上げたことを発表。また、米独中日の新オフィス開設も同時に公表。
- 21日 2017年の世界武器売上企業トップ 100 社に、3 社のイスラエル企業(Elbit Systems, イスラエル航空工業 (IAI), Rafael Advanced Defense Systems) がランクイン。
- 24日 OECDの規制政策の採択及び実施を閣議決定。これにより、イスラエル政府は、規制導入前の国際比較、費用対効果評価等が義務づけられることとなる。
- 24日 与党各党は、クネセトを 26 日に解散、4 月 9 日に総選挙実施で合意。
- 25日 IVC Research Center のレポートによると、2012 年から 17 年にかけて 3,307 社のイスラエルハイテク企業が倒産。倒産前のこれら企業への投資額は 37.9 億ドル。
- 25日 ヴァージン・アトランティック航空が、テルアビブ-ロンドン間の直行便を 9 月から運行することを検討中。同社の代表がイスラエル航空庁幹部と先月面談。
- 25日 ベングリオン大学アントレプレナーシップセンターが、学生や卒業性によるスタートアップに投資する VC ファンドを組成。
- 25日 観光省によると、約 15 万人のキリスト教徒がクリスマスシーズンにイスラエルを訪問。エルサレム、ベツレヘム、ナザレ等に滞在。
- 26日 インテルの 50 億ドル規模の生産拠点拡大の見返りとして、イスラエル政府は 7 億 NIS の補助金を承認。

- 26日 イスラエル運輸省がロシアの Yandex 社の自動運転車の道路走行を許可したと、同社が公表。運転席にエンジニアが同乗する形で走行を開始する。
- 27日 情報筋によると、サン電子が 2007 年に連結子会社にしたイスラエルの Cellebrite 社の株式売却を検討中。両社は本件についてコメントしていない。
- 27日 情報筋によると、労働者の反対を受け、アシュドッド港は向こう 5 年間は政府企業のみであり続け、民営化されない。
- 27日 PwC がまとめた数字によると、2018 年のイスラエル M&A 市場では、記録的額となった、また、ローテク分野がハイテク及び生命科学分野を上回った。
- 27日 イスラエルへの新たな航空便を開設する外国航空会社への助成金を政府が開始して 3 年、助成対象となったルートからのイスラエルへの観光客は急増。しかし、費用も高くついている。
- 28日 多くのイスラエル人が、質の低い海外のメディカルスクールに行き、臨床経験が乏しく、イスラエルの医療の質を落としていると、保健省高官が語る。
- 28日 太陽電池印刷技術のスタートアップ Utilight 社が、ガザ地区境界に 2 つの工場建設を検討中。
- 28日 イスラエル化学は、インドの炭酸カリウム輸入最大手 Indian Potash 社と、5 年間の契約を初めて締結したことを発表。60 万から 65 万トンを輸出する。
- 28日 イスラエル経済産業省の前チーフサイエンティスト Avi Hasson 氏が、中国人投資家から出資を受け、前の同僚で Emerge Fund のファウンダーである Dovi Ollech 氏と、1 億ドルのファンドを組成。

主要経済指標

1. 経済成長率（GDP）

- 2018年のGDP成長率3.2%。財政赤字がGDP比3.4%に拡大。

中央統計局の発表によると、2018年の成長率は3.2%で、予想値であった3.4%を下回った。第三四半期までの成長率が下方修正されたことによる影響が大きい。

また、2018年の財政赤字はGDP比3.4%となった。財政赤字が急拡大した要因は、税収の減少によるもので、2017年より20億NIS税収が落ち込んでいるという。

出典：報道・グローブス紙 (<https://en.globes.co.il/en/article-growth-estimate-for-israeli-economy-in-2018-just-32-1001267076>)

2. 消費者物価指数（CPI）

- 11月期のCPIは前月比0.3%減

中央統計局の発表によれば、2018年11月期の消費者物価指数は前月より0.3%下降。

11月期に価格下降が著しかった製品は生果物（6.2%安）、教養・娯楽（0.9%安）、家具（0.8%安）、公共交通機関（0.8%安）で、逆に上昇したのは、衣類（2.9%高）、生野菜（1.4%高）である。

年初からのCPI増加率は1.1%増。

出典：報道・グローブス紙 (<https://en.globes.co.il/en/article-november-cpi-down-03-housing-prices-also-falling-1001264847>)

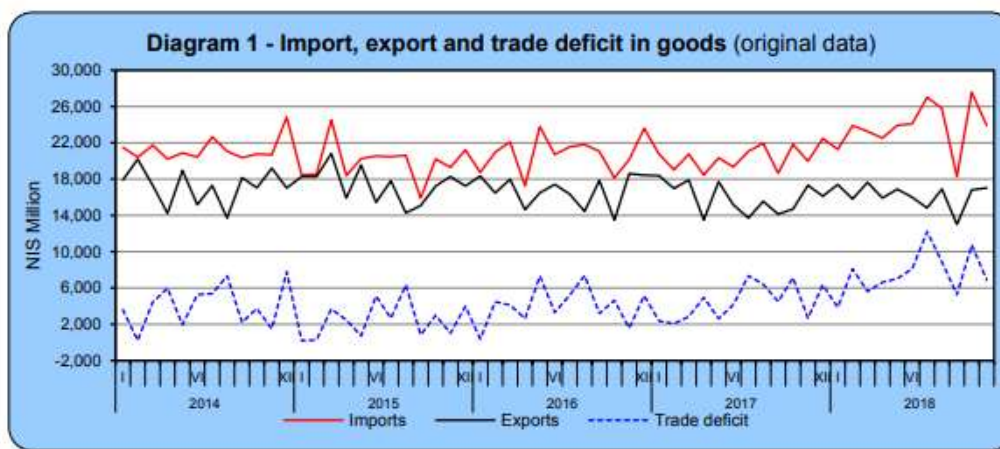
3. 貿易 (EXPORT & IMPORT OF GOODS)

- 2018年1月からの貿易赤字は833億NIS

中央統計局の発表によれば、2018年11月期の物品輸入は239億NIS、物品輸出は170億NISであり、貿易赤字は69億NISであった。

物品輸入（航空、船舶、ダイヤ、燃料除く）は直前3カ月間で年率9.1%増加した。11月期の輸入の41%は原材料（ダイヤ、燃料除く）であり、19%が消費財、17%が機械装置、陸上輸送機であった。残り22%はダイヤ、燃料、船舶、航空機である。

物品輸出（航空、船舶、ダイヤ除く）は直前3カ月間で年率9.2%減少。鉱工業製品の輸出が全体の82%を占め、16%がダイヤモンド、残り2%が農林水産品であった。工業製品輸出のうち44%を占めるハイテク製品輸出は、直近3カ月で年率18.4%減少した。



(※ — : 輸入, — : 輸出, - - - : 貿易赤字)

出典 : (https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2018/366/16_18_366e.pdf)

4. 失業率 (UNEMPLOYMENT RATE)

- 2018年11期の失業率は4.1%

中央統計局は、2018年11期の失業率は4.1%であり、前月と同じと発表した。

15才以上人口における労働人口は409.6万人、うち被雇用者数は392.9万人（男性204.6万人、女性186.6万人）となった。労働参加率は63.9%で、前月比0.2%増加。

出典 : イスラエル中央統計局 (https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2018/386/20_18_386b.pdf)



5. 為替 (EXCHANGE RATE)

- 利上げの影響も落ち着き、17年1月以来となるシェケル安を記録。

前月26日の中銀による利上げの影響が落ち着き、世界的なドル高の流れを受けて、上旬からシェケル安で市場が進行。中～下旬には、およそ2年ぶりとなるシェケル安を記録した。

出典：報道・グローブス紙 (<http://www.globes.co.il/en/markett.tag>)

グラフ出典：中央銀行・12月のドルシェケル相場推移 (<https://www.boi.org.il/en/Markets/ExchangeRates/Pages/Chart.aspx?CurrencyId=3&DateStart=03%2F12%2F2018&DateEnd=31%2F12%2F2018>)



6. 外貨準備高 (FOREIGN RESERVE)

- イスラエルの外貨準備高、前月比増。

中央銀行による6日の発表によれば、2018年11月末時点の外貨準備高は、前月比11.45億ドル増となる1,151億ドルであった。現在、外貨準備高はGDPの31.4%を占める。

増加の要因は、天然ガス生産の効果を相殺するための中銀による外国通貨購入（2.18億ドル）、政府移転（3.09億ドル）、評価替（6.23億ドル）である。

出典：イスラエル中央銀行 (<https://www.boi.org.il/en/NewsAndPublications/PressReleases/Pages/061218.aspx>)

7. 主要株価推移 (TA35)

● 12月のテルアビブ証券取引所 (TASE) 関連ニュース

10日, TASE は新たな政府債のインデックスの取扱いを開始。「CPI 連動 15年超政府債インデックス」で, 「CPI 連動 10年超政府債インデックス」と連動するもの。

● 月間推移

Trading Chart - TA-35

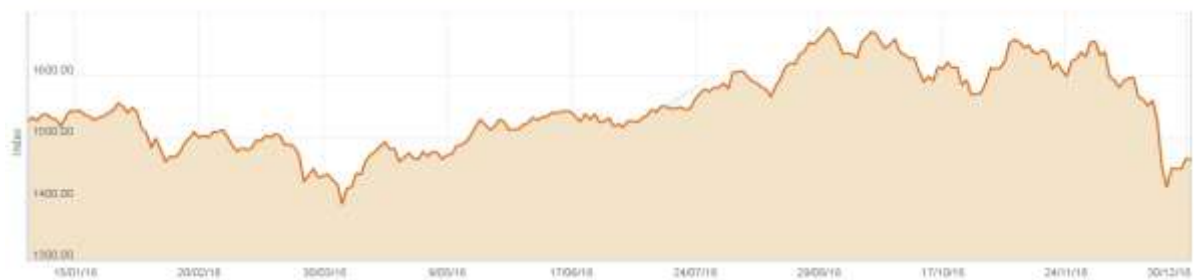
02/12/2018 - 31/12/2018



● 年間推移

Trading Chart - TA-35

01/01/2018 - 31/12/2018



出典 : テルアビブ証券取引所 (<https://www.tase.co.il/en>)

(出典：各社等発表，報道)

ハイテクオウケイウェイブがイスラエルに研究拠点設立

Q&A サイト「OKWAVE」を運営する株式会社オウケイウェイブは、イスラエルテクノロジー企業への投資と共同研究等を目的とした「OK ISRAEL LAB」を設立。AI、ブロックチェーン、サイバーセキュリティの技術を用いた製品・サービスの開発に向けた研究を推進するとともに、量子暗号・調子コンピューター、ドローン、新素材、新エネルギーといった次世代技術に取り組むイスラエル企業のリサーチ等にも取り組む。

拠点設立に当たって、FinTech に携わる精密機器の輸出入、セキュリティソフトの開発・販売を行う株式会社 TandT と業務提携を行い、同社会長で、イスラエルに拠点があるベンチャーキャピタル AltaClub の日本代表も務める小宮久氏を所長に迎えた。

出典：プレスリリース (<https://www.okwave.co.jp/press/20181219-2/>)

ハイテクハイテクで働くイスラエル人は残されていない？

The Taub Center for Social Policy Studies が発表したあるレポートによると、多くのイスラエル人はハイテク産業で働くために必要なスキルを有していない。アラブと超正統派が、そうした職に就くための能力を欠く二大グループである。

ハイテク労働者の不足を解消するために必要なスキルを持ったイスラエル人はほとんど残されていないのだろうか？この結論に至った研究者は、マイノリティの能力に関しどのような前提を置いたのだろうか？

The Taub Center for Social Policy Studies が発表したレポートによると、既にハイテク分野で働いているわけではないイスラエル人のうち、ハイテク分野で求められる水準のスキルを有する者はそれほど多いわけではないことが明らかになった。

「スタートアップネーションは成長を続けられるか？」と題されたレポートは、教育に 9 億 NIS (2.4 億ドル) と 6 年を費やす、政府の 2 年目となる計画に照準を定めている。その計画は、大学におけるコンピューターサイエンスの学生数を増加させ、政府の再教育プログラム (coding boot camps) をより良いものとし、ハイテク分野において不足している集団、具体的には女性、アラブ、超正統派にガイダンスと雇用の場を供給することを目的としている。

イノベーション庁で社会課題部門長を務める Naomi Krieger-Carmy 氏は、今回の調査結果を非難する。「今回の調査で言われているのは、女性とマイノリティはハイテクに必要な能力を有していないという前提に立つ、差別的で頑迷ですらある見解です。2018 年にまじめな研究者がこうした主張をすることに驚いています」

Taub の研究者 Gilad Brand 氏の結論は、the Survey of Adult Skills (OIAAC) に よって測定されたイスラエル労働人口の総体的なスキル水準に基づくものだ。この調査は OECD によって実施されており、16 歳から 65 歳の人々の言語能力、数的能力、問題解決力によってスキル水準を計測している。英語能力は基準に入っていない。

イスラエルは、調査 27 カ国中下位に位置している。10 の分類中、スキルが最も下位の水準に分類されるイスラエル人は成人人口の 16%おり、最もスキルが高いと分類されているのはわずか 7%にすぎない。

アラブ系イスラエル人については、スキルが最も低く、およそ半数が最下位とその一つ上の分類に位置づけられる。最上位とそのひとつ下の分類に位置づけられる労働者のうち、22%が既にハイテク分野で働いている。これは、全調査対象国で最も高い数字である。

テック分野の外にいるイスラエル人のスキル水準が低いため、この分野に加わることが出来る人材プールは小さなものとなる。スキル水準がトップ 3 分の 1 に位置しており現在ハイテク分野で働いていない 25 歳から 44 歳の人口は、ハイテク分野で働いていない労働力人口のわずか 4% であると、Brand 氏は推計する。そして、そのグループの 3 分の 2 以上が、既に高給で能力に見合う職を得ているため、ほとんどはハイテク産業にキャリアチェンジしないだろう、と結論づけている。

もしこれが真実だとすると、イスラエルのハイテク産業にとって残念な結果である。長年の間、雇用主はスキルある労働者の不足に不満の声をあげており、ハイテク産業は経済全体の成長エンジンでなくなってしまった。テック分野のイスラエル労働者はわずか 8%で、この数字は数年間増えていない。もし政府の計画が労働者のプールを拡大することができなければ、ハイテク産業の将来はかなり厳しいものとなるだろう。

「イスラエルにおけるハイテク雇用が成長する可能性はほとんどない、少なくとも短期的には」とレポートは締めくくっている。「この調査結果は、ハイテク産業への投資がどれほど価値のあるものなのかという疑問を投げかけている」

政府の計画を擁護する側として、Krieger-Carmy 氏は、社会における多くの手段がハイテク分野ではきわめて過小評価されており、それは基礎的スキルがないからではない、と述べる。女性はハイテク労働者の 4 分の 1 しかいないというのだ。アラブ系イスラエル人は高等教育における学生の 18%を占めるが、ハイテク労働者のわずか 3%しかいない。

Krieger-Carmy 氏は、テック労働者の不足の原因は、大学がエンジニアリングとコンピューターサイエンスの学位を持つ卒業性を増やせていないことにある、と言う。

Taub の広報は、人種差別という非難を否定し、レポートはアラブと超正統派のスキルの向上に言及していると指摘する。「女性に関しては、高いスキルが他の分野で活用されていることは間違いありません。問題は、なぜハイテク分野で活用されていないかです」と Taub は言う。

女性をハイテク分野から遠ざけているのは、スキルの欠如ではなく、ハイテクにおける文化と言えるだろう。

出典：Haaretz

(<https://www.haaretz.com/israel-news/business/no-israelis-left-to-work-in-tech-1.6743253>)

M&A 2018 年はイスラエル M&A の記録的年

PwC イスラエルがまとめた数字によると、2018 年のイスラエルでの M&A 市場では、ローテク分野がハイテク及び生命科学分野を上回った。PwC のレポートは、2018 年のイスラエル企業によるイスラエル及び全世界での M&A と外国企業によるイスラエルでの M&A をまとめたもの。

PwC によると、2018 年はイスラエル企業にとってピークの年となり、取引額は 77% 増の 216 億ドル（ただし、Mazor Robotics 社の取引完了前の数字）となり、2017 年の 122 億ドル、2016 年の 168 億ドルを上回った。このレポートは、150 億ドル以上の例外的な案件は除外しており、したがってインテルによるモバイルアイ買収、テバによるアクタビス買収は除外されている。

2018 年の平均ディール額は 88% 増の 2.67 億ドルだが、案件数は 2017 年 131 件から 2018 年 124 件へと減少。従来分野での増加に加え、生命科学と製薬産業で計 13 億ドルのディールがあった。ただし、2017 年の 47 億ドルからは減少。

PwC イスラエルのパートナーで、アドバイザリーサービスとトランザクションサービスの部門長である Liat Enzel-Aviel 氏は、「ハイテクでの案件数の減少は、ハイテク分野での企業が成長を続け、買収される機会を先延ばしにしている可能性によるものと思われる。製薬分野でのディールの減少は、2016 年にが買手として、2017 年には売手として積極的なプレイヤーだったテバによる M&A の減少によるものである」という。

米国企業による買収は、米国への資金還流を支援する税制改正にもかかわらず、37 億ドルから今年 129 億ドルにまで増加。東アジアからの案件数は変わらないものの、取引の評価額は減少した。

2019 年に向けた潜在的案件は何だろう？ PwC は、相反する効果を持つ要素が不確実性を生んでいると考える。「金融市場のボラティリティと世界経済の成長が失速するという見通しがあるため、その見通しが実際のものとなれば、取引額にはネガティブな影響が出る可能性がある。マクロ経済環境は企業評価額を下落させる可能性が高く、そうなると買収はより魅力的になる。一方、価格変動が極端になり、投資家がリスク度合いを減らそうとすることで市場が停止するおそれもある」と Enzel-Aviel 氏は言う。

同時に、同氏は、イスラエル起業家の間の雰囲気の変化をも感じ取っている。彼らは、性急なエグジットを求めているという。また、米国の税制改正の影響という要員も考慮しなければならない。これにより、米国外での活動がスローダウンする可能性がある。規制面についても要注意だ。競争促進・独占禁止法施行の延期が認められなければ、何十億ドル規模の資産の売却につながる可能性もある。

出典：Globes

<https://en.globes.co.il/en/article-pwc-2018-record-year-for-mergers-acquisitions-1001266590>

展示会・国際会議の今後の予定

※イベント会議の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

※日本からお越しになる方には、現地情勢のブリーフィング等、各種サポートをさせていただきますので、御連絡ください。ぜひ大使館にもお立ち寄りください。

自動化 MOTION CONTROL, AUTOMATION & POWER

SOLUTIONS 2019 (2019年1月15日, テルアビブ)

モーションコントロールや自動化システム, ロボティクス, センサー等に関するカンファレンス及び展示会。

<https://www.new-techevents.com/motion-control-power-solutions/>

セキュリティ CYBERTECH (2019年1月28~30日, テルアビブ)

サイバーセキュリティの国際会議, 展示会。米国以外で行われるものとしては世界最大級。産業界, 政府政策決定者, 技術専門家等が世界から訪れる。ネットワーキング機会の提供も行っており, B2B ミーティング機会も提供される。

<http://www.cybertechisrael.com/>

スタートアップ AXIS TEL AVIV (2019年2月14日, テルアビブ)

20の選抜されたスタートアップがピッチを行う, VC向けイベント。参加者は250名に限られ, 1対1のミーティングの機会等が得られる。40以上の海外投資家が参加しており, 今回で6回目。

<https://www.axistelaviv.com/>

スマートシティ MUNI WORLD 2019 (2019年2月26~28日, テルアビブ)

イスラエルの地方政府の連合団体が開催するスマートシティに関するイベント。世界各国の地方自治体から参加者が集まり, ベストプラクティスや専門知識を共有することを目的に, 企業展示やカンファレンスを実施。今回のテーマは「都市のテロに対する安全保障 (HLS) とスマートシティ」。

<https://muniexpo.co.il/muni-world/>

ブレインテック BRAITECH 2019 (2019年3月4～5日, テルアビブ)

ブレインテックに関する起業家, スタートアップ, 科学者, 投資家, VC, 意思決定者が集うイベント。プレゼンテーションやパネルディスカッションに加え, スタートアップによるコンペティションも開催される。

<https://braintech.kenes.com/>

軍事・航空 MILITARY & AVIATION 2019 (2019年3月5日, テルアビブ)

軍事技術及び航空技術に関する, 経営者・開発者・エンジニア・顧客・オペレーションマネージャー, プロジェクトマネージャー, 軍関係者等を対象としたカンファレンス及び展示会。

<https://www.new-techevents.com/motion-control-power-solutions/>

デジタルヘルス MED IN ISRAEL (2019年3月25～28日, エアポートシティ)

デジタルヘルス産業に関するカンファレンス及び展示会。イスラエル輸出機構が主催し, 経済産業省及び保健省も協賛している。上記メンバーに加え, イスラエルを代表する病院やヘルスケア領域のVCなどが運営に参加している。今回で第5回。

<https://www.medinisraelconf.com/>

バイオ MIXIII BIOMED (2019年5月14～16日, テルアビブ)

ヘルスケアやライフサイエンスの将来について議論する国際会議・展示会。今年は医療機器, バイオフィーマ, デジタルヘルス・デジタル診断などをフォーカス。分野としては, 遺伝子編集, レギュラトリー・イノベーション, 個別化診断・治療, ブレイン・ヘルス, 予防・リハビリ, 感染症・ワクチン等を取り上げる。

<http://kenes-exhibitions.com/biomed/>

ハイテク NEW-TECH 2019 EXHIBITION(2019年5月28～29日, テルアビブ)

ハイテク及びエレクトロニクス分野における大規模な展覧会。150以上の企業から1000人以上の参加者が訪れる。対象分野は、クリーンルーム設備、電子光学機器、レーザー、ファイバー光学、レンズ、カメラ、印刷基板、ソフトウェア、組込システムなど幅広い。

同時に、AI、スタートアップ、医療技術、ロボティクス、IoTに関するカンファレンス・展示会がそれぞれ開催される。

<https://www.new-techevents.com/new-tech-exhibition/>

セキュリティ CYBERWEEK (2019年6月23～27日, テルアビブ)

テルアビブ大学が主催するサイバーセキュリティに関する学術会議。一週間にわたり、メイン会場での学術会議に加え、ラウンドテーブルやパネルディスカッションなど多様なサイドイベントが開催される。

<https://cyberweek.tau.ac.il/>

● 日本で行われるイスラエル関連イベント、イスラエルパビリオン出展等

new **自動車** **Automotive World 2019** (1月16～18日, 東京)

イスラエルパビリオンにて、イスラエル企業14社出展予定。

<https://www.automotiveworld.jp/ja-jp.html>